

# 地域建設産業活性化支援事業

H28年度要望額: 35,000千円  
 H28年度要求額: 183,714千円  
 H27年度予算額: 189,512千円

- 中小・中堅建設企業等の担い手確保・育成、建設生産システムの生産性向上に重点を置いたアドバイザーによる相談支援、支援チームや経費助成による重点支援を実施。
- あわせて、生産性向上に資するベストプラクティスを実践につなげる研究・整理、建設業に活用可能な他産業の生産性向上の取組も取り入れつつ、建設業版「生産管理モデル」の構築を検討し、本事業スキームによる支援にも活用。

## アドバイザーによる相談支援・重点支援【継続・一部拡充】

### ▶ 活性化支援アドバイザーによる支援

300を超える地域金融機関等のパートナー機関と連携した活性化支援アドバイザー（人材開発の専門家、中小企業診断士、技術士、労働安全コンサルタント等で構成）により、経営上・技術上の課題解決に資する幅広いアドバイスを実施。  
※下線部は一部拡充部分

### ▶ 重点支援（コンサルティング支援・ステップアップ支援）

複数の企業等の協働による担い手の確保・育成または生産性向上に向けたモデル性の高い取組に対して、重点支援を実施。

#### コンサルティング支援

エリア統括マネージャーを中心に活性化支援アドバイザー等が支援チームを結成し、計画策定まで継続的に支援  
 または

#### ステップアップ支援

計画実行段階の経費の一部を支援（上限300万円）

#### 【複数企業の連携(イメージ)】



重点支援、アドバイザーの知見から事例ノウハウ抽出

成果をアドバイザーに還元しアドバイス等の支援を充実

## 生産性向上手法が見える化・モデル化【拡充】

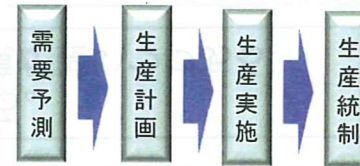
### ▶ 生産性向上ベストプラクティスの見える化

発注者、元請、下請間での発注見通しの共有、BIM活用等のベストプラクティスの実践プロセスが見える化。

### ▶ 建設業版「生産管理モデル」の構築

製造業等他産業も参考に経営・現場両面からの建設業版生産管理プロセスのモデル化を検討。PDCAサイクルによる生産性向上活動も取り入れる。

#### 【効率的な生産管理モデルを構築】



## ▶ 水平展開 - 生産性向上の普及・促進を強化【継続・一部拡充】

- 従来のケースブック（レポート）等に加え、地方整備局やパートナー機関との連携を密にし、活性化支援アドバイザー等によるベストプラクティス・生産管理モデルに関するセミナー・個別相談会を開催。
- オンライン講座等の効率的・効果的な教育手法を開発・試行。

概要

- 建設産業活性化会議により、建設生産システムの生産性向上に官民一体となって取組みを推進中。施工時期の平準化や教育訓練の充実化など具体的な動きも進展し、建設生産システムの改善に資する手法や実例が集りつつある。
- 労働力人口減少等の中、社会資本の円滑な整備・維持管理と品質確保を図るためには、建設業全体の生産性向上が必要。
- 生産性向上に資するベストプラクティスを実践につなげる研究・整理、建設業に応用可能な他産業の生産性向上の取組も取り入れつつ、建設業版「生産管理モデル」の構築を検討し、建設業の生産システムの高度化を図る。

建設の生産活動を巡る状況変化

- BIM、プレキャスト製品など生産性向上に資する具体的な生産手法が蓄積しつつある。
- 発注見通しの共有や施工の平準化などの取組が進展し、計画的な生産を行える環境が整いつつある。

「生産性向上ベストプラクティスの普及」/「生産システムの高度化」を推進するステージ

①生産性向上ベストプラクティスの見える化

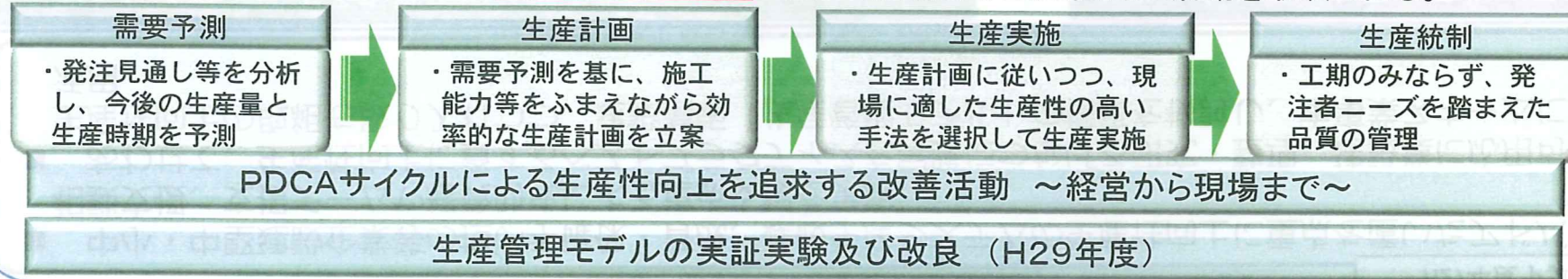
生産性向上に資するベストプラクティスの整理・研究。具体的な適用条件、必要なツール・体制、実施方法、導入効果を分析し、ベストプラクティスの実践プロセスを「見える化」する。

ベストプラクティスの例

- 発注者～元請～協力会社の発注見通し共有
- BIMの活用
- 作業体制の平準化 等

②建設業版「生産管理モデル」の構築

経営・現場の両面で生産性向上活動を根付かせるとともに、ベストプラクティスの実践を促進するため、建設業版「生産管理モデル」を検討。需要予測・生産計画・生産実施・生産統制という一般的な生産管理システムについて建設生産システムに活用。加えて、PDCAによる改善に基づく継続的な生産性向上活動を取り入れる。



③効果的な普及促進手法の検討(H28・29年度)－教育ツールの開発、関係者連携体制構築

★他産業（主に製造業）の生産管理の取組も研究。建設企業に応用可能な他産業の取組も生産管理モデルに取り入れる。

# ①生産性向上ベストプラクティスの見える化

## ○生産性向上事例の収集

- 次のような方法で事例を収集
- ・アンケート調査
  - ・個別企業からのヒアリング
  - ・重点支援対象案件
  - ・有識者からのヒアリング

## ○ベストプラクティスを抽出

- ・抽出基準
  - －汎用性の高さ
  - －生産性向上効果
  - －コスト負担 など
- (ゼネコン、サブコンそれぞれが参考になる事例をバランス良く)

## ○ベストプラクティスを分析

- 企業が理解・実践できるように汎用化(マニュアル化)
- －事例を紹介
  - －導入手法を詳しく解説
  - －導入に必要なリソース
  - －効果(Before, After)

## 【想定される事例】

- ・発注見通し共有
- ・作業体制の平準化
- ・中小企業によるプレキャスト化
- ・多能工化
- ・民間工事分野進出

## ベストプラクティスの分析

### 事例の名称

○分野(施工、工程管理、品質管理、経営等)

○実施企業(規模・工種など)

○事例

○導入手法(事例を一般化)

○対象業種・規模

○導入条件(経営環境、施工条件など)

○導入に必要な手続・リソース  
(調査事項、機材、人員など)

○導入効果・変化  
(一人当たりの生産量、短縮日数など)

事例を詳細分析して、実践しやすい情報に加工

### 【概要イメージ】公共工事(法面)技術を活かした民間工事分野への参入

○分野:経営(営業)・施工

○企業:資本金2000万円、売上高1億円  
とび土工、舗装、防水

○事例:

- ・公共工事の法面工事中心のところ、繁閑大きく、人員・機材が有効利用できていない...
- ・周辺住宅地に多いスロープ、崖に着目...
- ・自社の法面工事技術の応用可能性を調査...
- ・法面工事技術を部分的に改良し、住宅入口のスロープ整備・リフォーム分野に進出...

○導入手法(上記事例を一般化・マニュアル化)...

○対象業種・規模:とび土工、ほ装 / 中小...

○導入条件:...

○導入に必要な手続・リソース

- ・周辺市場調査、住宅工事手法の教育訓練...

○導入効果・変化:平準化、業務増

- ・人員稼働日数〇〇日増加、契約金額〇〇増加...

### 【概要イメージ】住宅基礎工事のプレキャスト製品化

○分野:施工

○企業:資本金1億円、売上高10億円  
とび土工

○事例:

- ・地域で基礎工事を担う職人が不足傾向。ハウスメーカーのニーズへの対応が困難になるおそれ...
- ・計画的な生産ができるように、施工の一部のプレキャスト(PC)化を検討。基礎杭にその可能性...
- ・連携可能なPC製品工場を調査...
- ・製品工場と協働してPC製品開発・施工も標準化

○導入手法(上記事例を一般化・マニュアル化)...

○対象業種・規模:とび土工 / 中小...

○導入条件:.....

○導入に必要な手続・リソース

- ・PC製品可能性調査、製造工場との連携協定...

○導入効果・変化:工期短縮、省人化

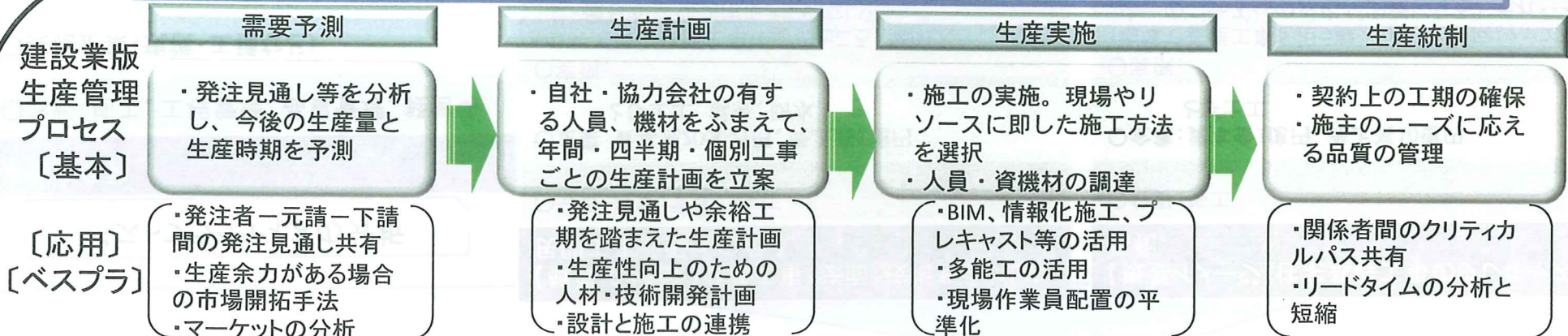
- ・工期〇〇日短縮、必要人員数〇〇日縮減...

## ②生産管理モデルの構築



・製造業を参考に、生産性向上を経営に取り込みやすいように建設企業の生産管理をモデル化。  
 [個別工事よりむしろ企業体としての生産活動・経営の観点からモデル化。  
 建設企業が生産性向上を自ら追求していく経営スタイルへと誘導]

### 建設業版生産管理モデル [主な対象: 地域のゼネコン/専門工事業者(一次下請)]



### PDCAサイクルによる生産性向上改善活動

○Plan, Do, Check, Actionによる更なる生産性向上を追求していく管理システムを検討  
 ※Plan=生産性向上の作業方法の検討、Do=作業方法を実践、Check=作業結果から当初意図した向上の確認、  
 Action=確認結果を踏まえて異常あれば元の作業に戻す又は別作業方法に切替  
 ・企業経営方針への生産性向上PDCAの反映、現場改善提案の取組、職場QCサークルの設置・活動方法などを解説

### 建設業にも応用可能性のある他産業の生産性向上の取組

○他産業の生産性向上に関する取組について、建設業にも参考となり得るもの分析し、建設企業での応用方法を解説  
 例・トヨタ生産方式: ジャストインタイム、平準化生産、標準化等の手法で、徹底的に無駄を抽出して排除する生産改善活動  
 ・TOC[制約条件理論]: 企業活動のなかで最も弱いボトルネックを把握・集中的に改善し、アウトプットを最大化  
 ・セル生産方式[多能工]: 多種少量生産に対応できるように、少人数による多能工的な生産方式(例: キヤノン)

### ③効果的な普及促進手法－水平展開強化＜パートナー機関活動強化・オンライン講座＞

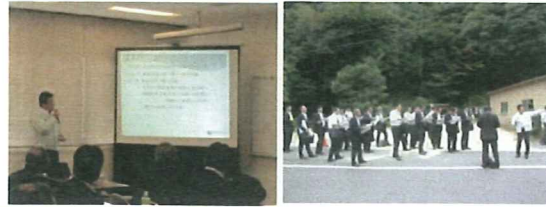
#### 建設業界向けセミナー等の実施

- パートナー機関による建設業界向けのセミナー・個別相談会を全国で開催。エリア統括マネージャー等の専門家を派遣（各パートナー年1回は無料）。
- セミナー・個別相談会のメニューとして、検討調査で得られた生産性向上ベストプラクティス、生産管理モデルに関するレクチャーを実施し、生産性向上を促進。

（参考）  
「経営戦略アドバイザー事業」  
セミナー開催状況

平成26年度 23回  
平成25年度 30回

#### 建設業界向けのセミナー（イメージ）



#### オンライン講座の教材開発・試行

- 検討調査で得られた生産性向上ベストプラクティス、生産管理モデルをもとに、オンライン講座の教材を開発。
- 来年度後半に試行的に開講。効果測定のためのオンライン試験や基準点をクリアした者に修了証も発行。

（参考）オンライン講座「旅館経営教室」

・開講日：H27. 5. 26～8. 31

・講義内容：

①サービス生産管理の方法

－生産性が高い現場の作業方法の設計

②現場スタッフの労務管理とパフォーマンス評価

・講義時間：①、②ともに100分程度

#### （参考）パートナー協定の締結状況

道府県：36団体 金融機関：291機関

地方銀行・第二地方銀行・  
信用金庫・信用組合

北海道・東北	関東・北陸	中部・近畿	中国・四国	九州
・北海道	・茨城県	・岐阜県	・鳥取県	・佐賀県
・青森県	・千葉県	・三重県	・島根県	・長崎県
・岩手県	・神奈川県	・福井県	・岡山県	・熊本県
・宮城県	・山梨県	・京都府	・広島県	・大分県
・秋田県	・新潟県	・兵庫県	・山口県	・宮崎県
・山形県	・富山県	・奈良県	・徳島県	・鹿児島県
・福島県	・石川県	・和歌山県	・香川県	
			・愛媛県	
			・高知県	

※平成27年7月15日現在・協定締結予定の機関を記載